東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊第一セ＊

有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　昭和59年５月１日
（第 63 期）至　昭和60年４月30日

大　蔵　大　臣　殿

昭和60年７月30日提出

会　社　名　第一セメント株式会社

英　訳　名　Daiichi Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　橋　本　重　輔

本店の所在の場所　神奈川県川崎市川崎区浅野町１番１号　電話番号　川崎（322）5361代表

連絡者　総務課長　吉　岡　秀　夫

もよりの連絡場所　東京都中央区銀座７丁目12番18号　電話番号　東京（541）4421代表

連絡者　経理部次長　西　郡　恒　雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町２丁目１番１号

（本書面の枚数　表紙共 40 枚）

目　　次

頁

第1　会社の概況 …… 1
1. 会社の設立年月日 …… 1
2. 資本金の推移 …… 1
3. 株式の総数 …… 1
4. 株式の状況 …… 1
(1) 所有者別状況 …… 1
(2) 所有数別状況 …… 1
(3) 大株主 …… 2
5. 1株当り配当等の推移 …… 2
6. 株価および株式売買高の推移 …… 2
7. 役員の状況 …… 3
8. 従業員の状況 …… 5
第2　事業の概況 …… 6
1. 会社の目的および事業の内容 …… 6
(1) 会社の目的 …… 6
(2) 事業の内容 …… 6
(3) 事業内容の変更等 …… 6
2. 経営上の重要な契約 …… 6
第3　営業の状況 …… 7
1. 概況 …… 7
2. 生産能力 …… 7
3. 生産実績 …… 7
(1) 最近における生産実績 …… 7
(2) 主要原材料 …… 8
Ⅰ 主要原材料の入荷量と使用量 …… 8
Ⅱ 主要購入原材料の価格 …… 8
4. 受注状況と生産計画 …… 8
5. 販売実績 …… 9
(1) 販売方法 …… 9
(2) 最近における販売実績 …… 9
(3) 販売価格の推移 …… 9
第4　設備の状況 …… 10
1. 設備 …… 10
(1) 事業所別投下資本および従業員数 …… 10
(2) 主要施設の内容 …… 10

頁

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画 …… 10
3. 固定資産の売却、撤去または滅失 …… 10
第5　経理の状況 …… 11
監査報告書 …… 12
1. 財務諸表 …… 13
(1) 貸借対照表 …… 13
(2) 損益計算書 …… 16
(3) 利益金処分計算書 …… 19
(4) 附属明細表 …… 24
(A) 有価証券明細表 …… 24
(B) 有形固定資産明細表 …… 25
(C) 無形固定資産明細表 …… 25
(D) 関係会社有価証券明細表 …… 26
(E) 関係会社貸付金明細表 …… 27
(F) 長期借入金明細表 …… 27
(G) 資本金明細表 …… 28
(H) 資本剰余金明細表 …… 28
(I) 利益準備金および任意積立金明細表 …… 28
(J) 減価償却費明細表 …… 29
(K) 引当金明細表 …… 29
2. 主な資産、負債および収支の内容 …… 30
(1) 資産の部 …… 30
(2) 負債の部 …… 33
3. 資本繰状況 …… 35
(1) 資金繰実績 …… 35
(2) 今後の資金計画 …… 36
4. その他 …… 36
第6　親会社および子会社に関する事項 …… 37
1. 親会社に関する事項 …… 37
2. 子会社に関する事項 …… 37
(1) 連結子会社 …… 37
(2) 非連結子会社 …… 37
3. 連結財務諸表に関する事項 …… 37
第7　株式事務の概要 …… 38

第1　会　社　の　概　況

1. 会社の設立年月日　昭和24年2月1日

2. 資本金の推移

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　　要
昭和37年3月17日	420,000 千円	1,020,000 千円	株主割当　1：0.7 発行価格　50円（有償42円、無償8円）

3. 株式の総数

会社が発行する株式総数	発行済株式総数
48,000,000 株	20,400,000 株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種　類	発行数	上場証券取引所名	摘　要
	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	20,400,000 株	東京証券取引所	第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	0 人	12	17	29	4（1）	2,570	2,632	
所有株式数	0 単位	2,479	851	8,252	118（1）	8,532	20,232	168,000 株
割合	0 %	12.25	4.21	40.79	0.58（0.005）	42.17	100	

(2) 所有数別状況

区　分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	2 人	4	4	11	176	454	1,981	2,632	
割合	0.08 %	0.15	0.15	0.42	6.69	17.25	75.26	100	
所有株式数	7,081 単位	2,850	910	644	2,645	2,719	3,383	20,232	168,000 株
割合	35.00 %	14.09	4.50	3.18	13.07	13.44	16.72	100	

(3) 大　株　主

氏名または名称	住　所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
日本セメント株式会社	東京都千代田大手町1丁目6番1号大手町ビル	5,941	29.12
日本鋼管株式会社	〃　〃　丸の内1丁目1番2号	1,140	5.59
株式会社富士銀行	〃　〃　大手町1丁目5番5号	901	4.42
株式会社第一勧業銀行	〃　〃　内幸町1丁目1番5号	856	4.20
株式会社土方商店	大阪府茨木市上泉町1丁目15番地	587	2.88
一成証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番地11号	506	2.48
安田信託銀行株式会社	〃　〃　八重洲1丁目2番1号	310	1.52
奥多摩工業株式会社	〃　新宿区西新宿1丁目6番8号	306	1.50
水戸証券株式会社	〃　中央区日本橋3丁目13番5号	158	0.77
谷口ソノ	[redacted]	136	0.66
計		10,841	53.14

5.　1株当り配当等の推移

回次	第61期	回次	第62期	第63期
決算年月	昭和58年4月30日	決算年月	昭和59年4月30日	昭和60年4月30日
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	6.0円 (－)	1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	5.0円 (－)	5.0円 (－)
1株当り当期純損益	－	1株当り当期純損益	7.46円	9.15円
1株当り当期損益	16.33円	1株当り純資産額	171.07円	174.25円
1株当り純資産額	170.60円			
配当性向	36.7%	配当性向	67.0%	54.6%

㈜　第61期配当額には創立35周年記念配当1円を含む。

6.　株価および株式売買高の推移

	回次	第61期		第62期		第63期	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和58年4月30日		昭和59年4月30日		昭和60年4月30日	
	最高	206円		270円		325円	
	最低	155円		170円		200円	
当該事業年度中最近6カ月間の月別最高・最低株価および株式売買高	月別	59／11	12	60／1	2	3	4
	最高	230円	244円	325円	288円	290円	305円
	最低	209円	213円	230円	260円	258円	266円
	売買高	251千株	244千株	2,488千株	537千株	687千株	938千株

㈜　株価および売買高は東京証券取引所の取引価格および売買高によったものである。

7. 役員の状況

役名および職名	氏名 （生年月日および住所）	略歴	所有株式数
取締役会長	尾崎二郎 大正6年3月10日生 [redacted]	昭和15年3月 京都帝国大学法学部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和43年6月 第一セメント株式会社取締役就任 昭和49年6月 常務取締役就任 昭和51年7月 専務取締役就任 昭和55年7月 代表取締役社長就任 昭和59年7月 取締役会長就任	千株 10
代表取締役社長	橋本重輔 大正10年1月29日生 [redacted]	昭和19年9月 東北帝国大学工学部機械科卒業 昭和21年1月 浅野セメント株式会社入社 昭和49年12月 日本セメント株式会社取締役就任 昭和52年6月 同社常務取締役就任 昭和54年6月 同社専務取締役就任 昭和55年7月 第一セメント株式会社取締役副社長就任 昭和59年7月 代表取締役社長就任	50
常務取締役（工場長）	松宮和正 昭和3年1月18日生 [redacted]	昭和25年3月 東京工業大学機械工学科卒業 同年第一セメント株式会社入社 昭和49年6月 取締役就任 昭和51年7月 工場長委嘱 昭和53年7月 常務取締役就任	5
常務取締役（東京事務所長）	齋藤伍郎 大正15年8月2日生 [redacted]	昭和24年3月 立教工業理科専門学校工業経営科卒業 同年第一セメント株式会社入社 昭和50年7月 取締役就任 昭和53年7月 常務取締役就任 昭和59年7月 東京事務所長委嘱	7
常務取締役	淺野正和 昭和3年3月23日生 [redacted]	昭和27年3月 東京工業大学窯業科卒業 同年第一セメント株式会社入社 昭和50年7月 取締役就任 昭和53年7月 常務取締役就任	6
取締役	高野廣 大正3年5月24日生 [redacted]	昭和15年3月 東北帝国大学工学部金属科卒業 同年日本鋼管株式会社入社 昭和42年12月 同社取締役就任 昭和46年12月 同社常務取締役就任 昭和49年5月 同社専務取締役就任 昭和51年6月 同社取締役副社長就任 昭和51年7月 第一セメント株式会社取締役就任 昭和58年6月 日本鋼管株式会社相談役就任	10

役名および職名	氏名 （生年月日および住所）	略歴	所有株式数
取締役 （生産部長 工務部長）	瀬渡宏三 昭和6年6月5日生 [redacted]	昭和29年3月 姫路工業大学応用化学科卒業 同年第一セメント株式会社入社 昭和53年7月 取締役就任 昭和58年2月 生産部長兼工務部長委嘱	千株 4
取締役 （経営企画室長）	横山和正 昭和7年12月6日生 [redacted]	昭和30年3月 東京大学法学部卒業 同年第一セメント株式会社入社 昭和53年7月 取締役就任 昭和58年10月 経営企画室長委嘱	3
常勤監査役	宮入重雄 大正6年4月7日生 [redacted]	昭和15年3月 東京外語学校特修科支那語卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和46年12月 第一セメント株式会社監査役就任	6
監査役	桑満隆道 昭和4年3月30日生 [redacted]	昭和27年3月 京都大学経済学部卒業 同年日本セメント株式会社入社 昭和57年7月 同社取締役就任 昭和58年7月 第一セメント株式会社監査役就任	2
監査役	南忠男 大正6年10月27日生 [redacted]	昭和14年3月 早稲田大学専問部商科卒業 昭和20年10月 日本高炉セメント株式会社入社 昭和46年5月 第一セメント株式会社総合企画室主査 昭和49年4月 当社退社 昭和49年5月 第一コンクリート株式会社取締役就任 昭和57年7月 同社代表専務取締役就任 昭和60年6月 同社代表専務取締役退任 昭和60年7月 第一セメント株式会社監査役就任	3
計	11名		106

8. 従業員の状況

昭和60年4月末現在における当社の従業員の状況は次のとおりである。

摘要 / 性別	在籍従業員数			平均年令	平均勤続	平均給与（昭和60年4月分）
	事務・技術	作業	計			
男	109 人	145 人	254 人	42.8 才	21.4 年	283,300 円
女	20	－	20	26.8	6.4	141,018
計	129	145	274	41.7	20.3	272,740

㊟ 1. 在籍従業員数には出向24名を含み、嘱託、臨時を含まない。

2. 平均勤続年数は、日本高炉セメント株式会社時代を通算している。

3. 平均給与月額は基準外賃金約14.8％を含み、賞与は含まない税込支給額である。

4. 労働組合の状況については特記すべき事項はない。

第２　事　業　の　概　況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会　社　の　目　的

1. セメントの製造ならびに販売。
2. セメントを使用する製品、各種工事材料の製造ならびに販売。
3. 石灰石、粘土等前記各号に掲げた製品の製造に要する諸原材料の採取、加工ならびに販売。
4. 鋼材および機械部品の製造ならびに販売。
5. 産業廃棄物の処理。
6. 前記各号の事業に関連する事業。
7. 前記各号の事業に関連する事業に投資しまたは会社の発起人となること。

(2) 事　業　の　内　容

1. 当社の事業の主体はセメント・セラメントおよびスラグ関連製品の製造販売および生コンクリートの受託販売であり、当期（昭和59年５月１日から昭和60年４月30日まで）の取扱高からみた自社製品と受託商品の比率は前者が93.6％、後者が6.4％となっている。

なお、自社製品につき、第62期（昭和58年５月～昭和59年４月）、第63期（昭和59年５月～昭和60年４月）の各製品の売上比率は次のとおりである。

製品名 ＼ 期別	第62期（昭和58年５月～昭和59年４月）	第63期（昭和59年５月～昭和60年４月）
普通セメント	66.9 %	62.0 %
高炉セメント	19.3	21.3
セラメント	9.5	－
セラメントおよびスラグ関連製品	－	16.3
その他	4.3	0.4
計	100	100

2. セメントの製造工程

(イ) 普通セメントは石灰石、粘土、珪石、鉄滓等の原料を調合したうえで微粉砕し、これを石炭で高熱焼成してできたポルトランドセメントクリンカに少量の石膏を加えて微粉砕したものである。

(ロ) 高炉セメントは上記の普通セメントに、高炉水砕スラグを乾燥し微粉砕した水砕スラグ粉末を適当な割合で調合混合したものである。

3. セラメントの製造工程

セラメントは、高炉水砕スラグを乾燥し微粉砕したのち、当社が開発した特殊材料を少量添加して十分混合したものである。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第３　営　業　の　状　況

1. 概　　況

当期のセメント需要は、内需が7,001万トン（対前期比0.4％増）とほぼ前期並を記録したが、輸出は東南アジアおよび中近東の需要減退により1,080万トン（対前期比19％減）と大幅に減少したため、全体としては３％減となった。

セメント業界では、長期にわたる需要減退や過剰設備など構造的問題に対処するため、特定産業構造改善臨時措置法に基づき、昨年９月、５つの共同事業会社が発足し、当社は日本セメント株式会社、大阪セメント株式会社、明星セメント株式会社とともに大日本セメント共同事業株式会社を設立した。また、本年１月、通商産業大臣より告示された設備処理共同行為の指示に従い、３月末までに設備の廃棄を完了した。

このような状況下にあって当社の場合、高炉セメントは、東京電力㈱東扇島等の大型工事により前期を上回ることができたが、普通セメントは需要不振により前期を下回った。

従って、セメントの販売数量は対前期比1.7％減となり、販売額についても対前期比2.5％減となった。

セラメントおよびスラグ関連製品は、多様化するニーズに対応する研究・開発業務を積極的に推進し、少量多品種混合出荷設備の稼働ともあいまって需要に対応できたため、販売数量は対前期比30.3％増、販売額も対前期比22.5％増となった。

業績面については、エネルギー費の節減、財務体質の強化等に全力を傾注した結果、前期を上回ることができた。

なお、受託販売の生コンクリート販売数量は85,962㎥である。

2. 生　産　能　力

最近における生産能力（月産能力）

製品名 ＼ 年度別	58年4月末	59年4月末	60年4月末
セメント	110,000 t	110,000 t	108,600 t
セラメント	35,000	35,000	42,600

(注) 能力算定の基礎

セメント　　1時間当り粉砕高×1カ月運転可能時間（600時間）
セラメント　（ミル粉砕能力）

3. 生　産　実　績

(1) 最近における生産実績

期別	製品名	数量 全期	数量 月平均	操業度
前期 自 58年5月 至 59年4月	普通セメント	783,200 t	65,267 t	
	高炉セメント	248,580	20,715	
	計	1,031,780	85,982	78.2％
	セラメント	180,159	15,013	
当期 自 59年5月 至 60年4月	普通セメント	708,474	59,040	
	高炉セメント	294,269	24,522	
	計	1,002,743	83,562	77.4％
	セラメントおよびスラグ関連製品	299,411	24,951	

(2) 主 要 原 材 料

Ⅰ 主要原材料の入荷量と使用量

期別	品名	前期繰越高	当期入荷高	当期使用高	当期末残高
前期 自 58年5月 至 59年4月	石灰石 (t)	32,280	988,350	995,983	24,647
	石膏 (t)	2,039	29,763	30,424	1,378
	水砕 (t)	5,021	450,953	448,516	7,458
	耐火煉瓦 (t)	482	799	1,063	218
	粉砕ボール (t)	13	67	58	22
	重油 (kℓ)	346	1,035	1,011	370
	石炭 (t)	8,822	110,191	112,352	6,661
	紙袋 (枚)	152,312	1,450,364	1,455,851	146,825
	購入電力 (KWH)		139,892,272	139,892,272	
当期 自 59年5月 至 60年4月	石灰石 (t)	24,647	985,303	964,527	45,423
	石膏 (t)	1,378	37,758	36,495	2,641
	水砕 (t)	7,458	488,083	492,297	3,244
	耐火煉瓦 (t)	218	899	941	176
	粉砕ボール (t)	22	86	98	10
	重油 (kℓ)	370	1,190	1,340	220
	石炭 (t)	6,661	133,220	121,654	18,227
	紙袋 (枚)	146,825	1,427,663	1,406,965	167,523
	購入電力 (KWH)		140,095,620	140,095,620	

Ⅱ 主要購入原材料の価格（主たる購入先価格）

品名	単位	59年4月	60年4月	備考
石灰石	(t)	1,556 円	1,593 円	オンレール渡し価格
重油	(kℓ)	46,500	50,000	主たる製品の持込価格
石炭	(t)	17,480	17,368	〃
石膏	(t)	4,929	4,929	〃
耐火煉瓦（塩基性煉瓦）	(t)	179,500	179,500	〃
粉砕ボール	(t)	280,000	280,000	〃
紙袋	(枚)	43	46	〃

4. 受注状況と生産計画

最近6カ月間のセメントならびにセラメントおよびスラグ関連製品の生産計画

製品名	自60年5月 至60年7月	自60年8月 至60年10月	計
セメント	253,100 t	237,900 t	491,000 t
セラメントおよびスラグ関連製品	69,000	71,000	140,000

㊟ 当社は受注生産を行っていない。

5. 販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社で製造するセメントはその販売をすべて日本セメント株式会社へ委託している。

また、セラメントおよびスラグ関連製品は直接販売と販売店方式の併用により多方面に販売している。生コンクリートについてもセラメントおよびスラグ関連製品と同様の販売方式によっている。

(2) 最近における販売実績

期別	製品名	数量 全期	数量 月平均	金額 全期	金額 月平均
前期 自 58年5月 至 59年4月	普通セメント	791,273 t	65,939 t	9,904,678 千円	825,389 千円
	高炉セメント	234,758	19,563	2,859,780	238,315
	小計	1,026,032	85,502	12,764,459	1,063,704
	セラメント	178,206	14,850	1,413,625	117,802
	その他			635,111	52,925
	計			14,813,195	1,234,432
当期 自 59年5月 至 60年4月	普通セメント	747,694	62,308	9,258,040	771,503
	高炉セメント	260,869	21,739	3,182,710	265,226
	小計	1,008,563	84,047	12,440,750	1,036,729
	セラメントおよびスラグ関連製品	299,383	24,949	2,437,183	203,099
	その他			66,642	5,553
	計			14,944,577	1,245,381

(注) 1. 各セメントの自家使用量は普通セメントが前期54 t、当期31 t、高炉セメントが前期61 t、当期53 tである。セラメントおよびスラグ関連製品の自家使用量は当期43 tである。

2. その他は生コンクリートの販売額等である。受託販売の生コンクリートの販売数量は前期が43,130㎥、当期が85,962㎥であり、販売金額は前期が442,611千円、当期が1,015,348千円である。

(3) 販売価格の推移

製品名	単位	59年4月	60年4月
セメント	t	15,000 円	15,000 円

(注) 上記は普通セメントバラ価格を示す。

第４　設　備　の　状　況

1. 設　　備

(1) 事業所別投下資本および従業員数

摘要 / 事業所	土地 金額	土地 面積	建物 金額	建物 面積	構築物	機械装置	その他	従業員数
	千円	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	人
本社工場	529,740	(2,411) 296,029	710,090	54,839	778,154	2,204,195	45,352	233
東京事業所	18,571	1,443	17,769	1,695	407	－	8,477	29
横浜営業所	－	－	－	(69) 69	－	－	285	4
船橋営業所	34,335	13,475	135	(49) 79	2,611	4,692	－	5
平塚営業所	31,261	16,405	－	(51) 51	11,495	1,431	27	1
平塚営業所相模原分室	34,668	7,935	27	10	－	－	－	2
君津サービス・ステーション	－	－	298	120	1,082	2,278	－	－
計	648,576	(2,411) 335,287	728,321	(169) 56,863	793,751	2,212,598	54,143	274

(注) 1. 面積の欄の括弧内は借地または借家による内数である。

2. 本社工場の土地には原料地として、34,950千円（11,812 ㎡）を含む。

3. 土地のうち31,493㎡は、生コンクリート工場用地等として関係会社に貸与している。

(2) 主要施設の内容

機械または装置		台数	稼動休止の別	型式	能力
本社工場	原料ミル	3	稼動	コンパウンド式	200 t／h
	回転窯	3	〃	ＳＰキルン３	152 t／h
	セメントミル	3	〃	コンパウンド式	181 t／h
	セラメントミル	7	〃	〃	71 t／h
君津サービス・ステーション	セメントタンク	2	〃		3,000 t

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

工事名	工事内容	着工（年月）	完成（年月）	工事予算（千円）	支出額（千円）	工事進捗状況（％）	資金調達方法（千円）
少量多品種混合出荷設備新設工事	土壌改良固化剤の多品種出荷設備（出荷能力 40 t／h）	59.3	59.6	106,000	109,000	100	自己資金
仕上二工場送り乾水砕輸送機設置工事	セラメントミルの有効活用を図るための設備	60.4	60.5	20,500	0	80	自己資金

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

特定産業構造改善臨時措置法に基づき回転窯３基を廃棄した。

第５　経　理　の　状　況

(1)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(2)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第63期事業年度（昭和59年５月１日から昭和60年４月30日まで）の財務諸表について、監査法人太田哲三事務所により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監　査　報　告　書

第一セメント株式会社
代表取締役
社　長　橋　本　重　輔　殿

作　成　日　昭和６０年７月２４日
事務所　所在地　東京都中央区日本橋１丁目１３番１号
監査法人の名称　監査法人　太田哲三事務所

代表社員
関与社員　公認会計士　山本優枝

代表社員
関与社員　公認会計士　山本博

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている第一セメント株式会社の昭和５９年５月１日から昭和６０年４月３０日までの第６３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和３８年大蔵省令第５９号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が第一セメント株式会社の昭和６０年４月３０日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 財　務　諸　表

(1) 貸借対照表

（単位　千円）

期別 / 科目	第62期 昭和59年4月30日 金額		構成比率	第63期 昭和60年4月30日 金額		構成比率
（資産の部）			%			%
Ⅰ 流動資産						
1. 現金および預金		1,943,105			1,915,044	
2. 受取手形※3		362,362			661,575	
3. 関係会社に対する受取手形※4		1,319,895			1,320,642	
4. 売掛金		218,355			348,985	
5. 関係会社に対する売掛金		1,110,594			1,163,273	
6. 有価証券※1		1,265,850			983,863	
7. 製品		291,979			218,113	
8. 半製品		71,908			74,873	
9. 原料品		209,911			358,987	
10. 貯蔵品		171,202			171,464	
11. 従業員に対する短期債権		10,199			10,411	
12. 未収入金		13,163			23,443	
13. 関係会社に対する未収入金		27,088			27,400	
14. 自己株式		221			44	
15. 貸倒引当金		△ 36,645			△ 33,908	
流動資産合計		6,979,195	56.4		7,244,214	58.7
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産※2						
1. 建物	1,762,087			1,700,057		
減価償却累計額	△ 972,891	789,196		△ 971,736	728,321	
2. 構築物	1,471,440			1,514,839		
減価償却累計額	△ 666,262	805,178		△ 721,087	793,751	
3. 機械および装置	8,820,486			8,979,513		
減価償却累計額	△ 6,344,811	2,475,674		△ 6,766,914	2,212,598	
4. 車輌および運搬具	93,789			94,517		
減価償却累計額	△ 80,184	13,605		△ 80,946	13,570	
5. 工具、器具および備品	186,740			195,793		
減価償却累計額	△ 138,868	47,872		△ 155,220	40,573	
6. 原料地		34,950			34,950	
7. 土地		613,625			613,625	
8. 建設仮勘定		53,542			8,362	
有形固定資産合計		4,833,645	39.0		4,445,754	36.1

（単位　千円）

期別 / 科目	第62期 昭和59年4月30日 金額	構成比率	第63期 昭和60年4月30日 金額	構成比率
		%		%
(2) 無形固定資産				
1. 借地権	1,250		1,250	
2. 電話加入権	1,811		1,811	
3. 電気ガス供給施設利用権	48		42	
4. 工業用水道施設利用権	4,400		3,813	
5. 公共岸壁占使用権	6,480		6,480	
6. その他	3,101		3,101	
無形固定資産台計	17,093	0.1	16,500	0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※5	231,641		251,128	
2. 関係会社株式	132,555		142,555	
3. 従業員長期貸付金	141,903		149,375	
4. その他	48,880		82,883	
5. 貸倒引当金	△ 1,135		△ 956	
投資その他の資産台計	553,844	4.5	624,986	5.1
固定資産台計	5,404,583	43.6	5,087,241	41.3
資産合計	12,383,779	100	12,331,456	100
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1. 買掛金	680,162		1,388,208	
2. 関係会社に対する買掛金	431,377		167,483	
3. 短期借入金	1,408,000		1,408,000	
4. 1年以内に期限の到来する長期借入金	619,716		498,776	
5. 未払金	93,178		93,391	
6. 未払法人税等	303,702		336,553	
7. 未払事業税等	107,119		116,529	
8. 未払費用	477,642		517,909	
9. 関係会社に対する未払費用	349,283		260,036	
10. 預り金	10,490		9,389	
11. 修繕引当金	352,721		367,802	
12. 従業員預り金	194,480		176,070	
13. 設備関係未払金	79,020		40,179	
流動負債合計	5,106,895	41.2	5,380,329	43.6

（単位　千円）

期別 / 科目	第62期 昭和59年4月30日 金額		構成比率	第63期 昭和60年4月30日 金額		構成比率
			%			%
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金		1,542,158			1,043,382	
2. 退職給与引当金※6		1,866,696			1,909,847	
3. 預り保証金		378,124			443,243	
固定負債合計		3,786,978	30.6		3,396,472	27.6
負債合計		8,893,874	71.8		8,776,802	71.2
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※7		1,020,000	8.2		1,020,000	8.3
Ⅱ 資本準備金		96,313	0.8		96,313	0.8
Ⅲ 利益準備金		255,000	2.1		255,000	2.0
Ⅳ その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 退職手当積立金	203,150			203,150		
2. 配当引当積立金	81,000			81,000		
3. 研究積立金	21,000			21,000		
4. 公害防止準備金	14,190			—		
5. 特別償却準備金	249,826			168,508		
6. 別途積立金	1,344,510	1,913,677		1,469,510	1,943,168	
(2) 当期未処分利益金		204,913			240,170	
その他の剰余金台計		2,118,590	17.1		2,183,339	17.7
資本台計		3,489,904	28.2		3,554,653	28.8
負債資本合計		12,383,779	100		12,331,456	100

(2) 損 益 計 算 書

（単位 千円）

科目	期別	第62期 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日 金額		比率	第63期 自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日 金額		比率
I 売上高	1. 売上高※1	1,593,534		%	1,737,367		%
	2. 関係会社売上高	13,219,661	14,813,195	100	13,207,209	14,944,577	100
II 売上原価	1. 製品期首たな卸高	217,154			291,979		
	2. 当期商品仕入高	9,857			4,650		
	3. 当期製品製造原価	10,508,842			10,426,671		
	合計	10,735,854			10,723,301		
	4. 自家使用高	1,707			979		
	5. 製品期末たな卸高	291,979	10,442,168	70.5	218,113	10,504,209	70.3
売上総利益			4,371,027	29.5		4,440,367	29.7
III 販売費および一般管理費	1. 運賃諸掛費※2	337,992			384,279		
	2. 関係会社運賃諸掛費※2	1,907,083			1,887,180		
	3. 容器費	89,407			104,304		
	4. 販売手数料	359,835			358,816		
	5. 広告宣伝費	10,463			12,020		
	6. 役員報酬	80,130			77,820		
	7. 従業員給料手当	273,295			309,387		
	8. 期末賞与	41,251			43,428		
	9. 退職給与引当金繰入額	92,366			71,623		
	10. 退職金	5,432			20,418		
	11. 不動産賃借料	2,300			2,410		
	12. 租税公課	11,699			10,689		
	13. 事業税	105,510			89,770		
	14. 旅費交通通信費	30,230			34,622		
	15. 事務用品費	25,030			24,433		
	16. 交際費	84,677			100,647		
	17. 減価償却費	6,731			7,188		
	18. 雑費	92,884			114,225		
	計	3,556,322			3,653,266		
	不動産賃貸料控除	△ 11,164	3,545,157	23.9	△ 11,567	3,641,698	24.4
営業利益			825,870	5.6		798,669	5.3

（単位　千円）

科目	期別	第62期 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日 金額		比率	第63期 自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日 金額		比率
				%			%
Ⅳ 営業外収益	1. 受取利息	91,835			95,875		
	2. 有価証券利息	10,848			11,138		
	3. 受取配当金	89,029			84,464		
	4. 有価証券売却益	74,722			32,995		
	5. 関係会社不動産賃貸料	84,074			80,263		
	6. その他	49,995	400,505	2.7	56,660	361,398	2.4
Ⅴ 営業外費用	1. 支払利息および割引料	409,927			350,914		
	2. 公害費用賦課金	27,922			23,890		
	3. その他※3	69,434	507,285	3.4	65,036	439,841	2.9
経常利益			719,090	4.9		720,226	4.8
Ⅵ 特別利益	1. 貸倒引当金戻入額	2,291	2,291	0.0	2,916	2,916	0.0
Ⅶ 特別損失	1. 固定資産廃却損※4	3,993			30,142		
	2. 退職給与引当金繰入額	148,252	152,245	1.1	148,252	178,394	1.2
税引前当期純利益			569,136	3.8		544,748	3.6
法人税および住民税			417,000	2.8		358,000	2.4
当期純利益			152,136	1.0		186,748	1.2
前期繰越利益金			52,776			53,422	
当期未処分利益金			204,913			240,170	

製造原価明細書

（単位　千円）

科目 ＼ 期別	第62期 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日		第63期 自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
原材料費	5,365,847	51.0 %	5,407,835	51.8 %
労務費	1,237,183	11.8	1,139,462	10.9
経費	3,906,896	37.2	3,885,975	37.3
合計	10,509,926	100	10,433,273	100
期首半製品たな卸高	73,278		71,908	
期末半製品たな卸高	71,908		74,873	
他勘定振替高	2,454		3,637	
当期製造原価	10,508,842		10,426,671	

㈱ 1. 当社の原価計算は工程別、組別、総合原価計算方式を採用し、製品の製造過程に伴って普通セメントにおいては調合原料、焼成、仕上の三工程、高炉セメントにおいては水砕乾燥、仕上の二工程に区分している。

2. 経費の主なもの

	昭和59年4月期	昭和60年4月期
支払電力料	1,996,429千円	1,930,455千円
減価償却費	585,194 〃	511,994 〃

3. 製造原価中引当金繰入額他

	昭和59年4月期	昭和60年4月期
期末賞与	120,083千円	123,094千円
退職給与引当金	131,659 〃	103,753 〃
修繕引当金	352,721 〃	367,802 〃
未払事業税等（事業所税）	24,550 〃	24,452 〃

(3) 利益金処分計算書

（単位　千円）

期別（株主総会承認日）／科目	第62期（昭和59年7月19日） 金額		第63期（昭和60年7月19日） 金額	
Ⅰ 当期未処分利益金		204,913		240,170
Ⅱ 任意積立金取崩額				
退職手当積立金取崩額	－		203,150	
公害防止準備金取崩額	14,190		－	
特別償却準備金取崩額	81,317	95,508	69,890	273,040
合計		300,422		513,211
Ⅲ 利益金処分額				
1. 配当金	102,000		102,000	
2. 取締役賞与金	20,000		20,000	
3. 任意積立金				
別途積立金	125,000	247,000	336,000	458,000
Ⅳ 次期繰越利益金		53,422		55,211

(注) 1. 退職手当積立金取崩額は、商法287条の2の規定に基づく役員退職慰労金の引当に伴い、全額取り崩すものである。

2. 公害防止準備金取崩額および特別償却準備金取崩額は租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

項　　目	第　62　期	第　63　期
1. 有価証券の評価基準および評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	同　左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	製　品　移動平均法による原価法 半製品　〃 原料品　〃 貯蔵品　〃	同　左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産　法人税法に規定する定率法 無形固定資産　法人税法に規定する定額法	同　左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同　左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度相当額（100％)を計上。 修繕引当金 当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を生産数量によって計上。 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、期末自己都合による退職金要支給額の全額を計上。 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上。	同　左 同　左 同　左

会計方針の変更

第　62　期	第　63　期
役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理していたが、当事業年度から期間損益の適正化を図るため、内規に基づき計算された要支給額の全額を退職給与引当金に含めて計上することに変更した。 この変更により当事業年度負担額45,236千円は、販売費および一般管理費に計上した。また、過年度負担額296,504千円は、これを2年間で均等計上することとし、特別損失に計上した。 この結果、従来の方法に比べ経常利益は45,236千円、税引前当期純利益は193,488千円少なく表示されている。	

表示方法の変更

第　62　期	第　63　期
前事業年度まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税および住民税の未納付額ならびに「事業税引当金」として表示していた事業税および事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当事業年度から次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 （変更前）　（変更後） 事業税引当金　未払事業税等 法人税等引当金　未払法人税等 〔損益計算書関係〕 （変更前）　（変更後） 事業税引当金繰入額　事業税 法人税等充当額　法人税および住民税	

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

	内　　容	第　62　期	第　63　期
		(千円)	(千円)
※1	このうち社内預金引当信託の担保に供しているもの	31,360	7,237
※2	(イ) このうち川崎工場は工場財団を組成し長期借入金の担保に供している。		
	担保に供している有形固定資産		
	土　　地	111,880	111,880
	建　　物	655,191	603,245
	構　築　物	578,821	544,277
	機械および装置	1,877,822	1,553,730
	計	3,223,716	2,813,135
	同上担保を差入れている長期借入金（1年以内返済分を含む）	2,051,990	1,456,080
	同上担保を差入れている割引手形	140,000	140,000
	(ロ) このうち抵当権を設定しているもの（社　宅）		
	土　　地	10,724	10,724
	建　　物	5,548	5,267
	計	16,273	15,992
	同上担保を差入れている長期借入金（1年以内返済分を含む）	9,884	9,178
※3	このほか受取手形割引高	55,000	92,084
	〃　受取手形裏書譲渡高	299,770	129,089
※4	このほか受取手形割引高	1,000,000	962,784
	〃　受取手形裏書譲渡高	164,312	256,648
※5	このうち鉄道運賃後払契約の担保に供しているもの（金融債券）	20,000	20,000
※6	このうち役員分	193,488	275,072
※7	会社が発行する株式の総数	48,000,000株	48,000,000株
	発行済株式総数	20,400,000株	20,400,000株
※	保　証　債　務		
	第一勧業銀行他よりの借入金等につき下記のとおり債務保証を行っている。		
	第一コンクリート株式会社	100,000	100,000
	千葉西部生コンクリート協同組合	46,279	90,813
	湘南生コンクリート協同組合	－	93,241
	計	146,279	284,055

（損益計算書関係）

	内　　容	第　62　期	第　63　期
※1	生コンクリートの販売は受託販売方式によるため売上高および仕入高には含まれていない。	(千円)	(千円)
	各期の受託販売取扱高	442,611	1,015,348
※2	運賃諸掛費の内訳		
	輸送費	2,035,661	2,048,891
	販売諸掛費	209,413	222,568
	計	2,245,075	2,271,460
※3	このうち退職給与引当金繰入額	20,736	17,437
※4	内訳次のとおり		
	建物	1,003	18,126
	構築物	87	1,203
	機械装置	1,599	1,243
	解体費用他	1,302	9,567
	計	3,993	30,142

（1株当り情報）

内　　容	第　62　期	第　63　期
1株当り純資産額	171.07円	174.25円
1株当り当期純利益	7.46円	9.15円

(4) 附 属 明 細 表

(A) 有価証券明細表

（単位　千円）

		銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	一時的所有有価証券	日本鋼管株式会社	円 50	株 2,240,000	99,432	99,432	
		東京電力株式会社	500	252,601	104,991	104,991	
		日興証券株式会社	50	1,247,045	53,204	53,204	
		清水建設株式会社	50	109,563	7,773	7,773	
		旭コンクリート工業株式会社	500	8,602	3,645	3,645	
		日本ヒューム管株式会社	50	63,281	2,853	2,853	
		三井金属鉱業株式会社	50	177,000	9,652	9,652	
		スリー・エス・シンワ株式会社	50	53,625	3,172	3,172	
		株式会社富士銀行	50	2,358,720	113,801	113,801	このうち150,000株は社内預金引当信託の担保に供している。
		安田信託銀行株式会社	50	1,218,888	54,185	54,185	
		株式会社第一勧業銀行	50	1,214,240	57,245	57,245	
		株式会社大和銀行	50	1,090,665	53,633	53,633	
		株式会社協和銀行	50	507,000	23,036	23,036	
		株式会社横浜銀行	50	342,225	17,061	17,061	
		株式会社日本長期信用銀行	500	3,165	5,311	5,311	
		株式会社日本債券信用銀行	500	2,500	4,534	4,534	
		日本鋳造株式会社	50	63,000	2,950	2,950	
		千代田証券株式会社	50	98,059	4,457	4,457	
		太平洋証券株式会社	50	49,612	2,250	2,250	
		勝村建設株式会社	50	11,000	1,720	1,613	※
		東亜建設工業株式会社	50	200,000	31,400	31,400	
		ピー・エス・コンクリート株式会社	500	6,000	10,260	10,260	
		旭硝子株式会社	50	7,591	4,689	4,635	※
		その他（11銘柄）		13,255	3,259	3,257	※
		計		11,337,637	674,521	674,358	
	投資有価証券	奥多摩工業株式会社	50	2,231,480	94,872	94,872	
		大日本セメント共同事業株式会社	50,000	600	30,000	30,000	
		株式会社川崎ステーションビル	500	10,000	5,000	5,000	
		その他（5銘柄）		29,600	4,650	4,151	※
		計		2,271,680	134,522	134,023	

		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公および地方債社債・国債	一時的所有有価証券	8分利付国債	200,000	205,208	205,208	
		7分1厘利付国債	90,000	96,636	96,636	
		計	290,000	301,845	301,845	

（単位　千円）

	種類および銘柄		取得価額または出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時的所有有価証券	その他	7,660	7,660	
		計	7,660	7,660	
	投資有価証券	金融債券	45,354	45,354	（鉄道運賃後払契約の担保に一部供している。）
		貸付信託受益証券	56,000	56,000	
		投資信託受益証券	15,750	15,750	
		計	117,104	117,104	

(注) 1. ※印の4銘柄は当期までに評価減を行ったものである。

2. 一時的所有有価証券は983,863千円、投資有価証券は251,128千円である。

(B) 有形固定資産明細表

（単位　千円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	1,762,087	2,100	64,129	1,700,057	971,736	728,321	
構築物	1,471,440	48,788	5,389	1,514,839	721,087	793,751	
機械および装置	8,820,486	174,943	15,916	8,979,513	6,766,914	2,212,598	
車輌および運搬具	93,789	6,549	5,821	94,517	80,946	13,570	
工具器具および備品	186,740	9,353	300	195,793	155,220	40,573	
原料地	34,950	－	－	34,950	－	34,950	
土地	613,625	－	－	613,625	－	613,625	
建設仮勘定	53,542	105,908	151,087	8,362	－	8,362	
計	13,036,663	347,642	242,645	13,141,660	8,695,905	4,445,754	

(注) 当期増加額のうち主なるものは次のとおりである。

構築物	混合出荷設備用タンク	35,567千円
機械装置	混合出荷装置	71,965 〃
建設仮勘定	混合出荷設備新設工事	59,818 〃
	原石用貨車貫台入替工事	14,606 〃

(C) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略。

(D) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係
株式	第一コンクリート㈱	円 500	株 180,000	千円 90,000	千円 90,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 180,000	千円 90,000	千円 90,000	子会社
	第一鉱業㈱	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	〃
	第一エンジニアリング㈱	50,000	—	—	—	200	10,000	—	—	200	10,000	10,000	〃
	デイ・シイ興産㈱	50	100,000	5,000	5,000	—	—	—	—	100,000	5,000	5,000	〃
	平塚第一運輸㈱	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	〃
	相栄運輸㈱	500	4,800	2,400	2,400	—	—	—	—	4,800	2,400	2,400	〃
	田子浦第一生コンクリート㈱	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	関連会社
	日本セメント㈱	50	100,000	25,000	18,155	—	—	—	—	100,000	25,000	18,155	㈱1.
	計		418,800	139,400	132,555	200	10,000	—	—	419,000	149,400	142,555	

㈱ 1. 当社は同社の関連会社であり、当社の所有する同社の株式については商法第241条第3項の規定により議決権を有しない。尚、当該株式は評価減を行っている。

2. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	所有割合	役員関係	関係内容
第一コンクリート㈱	株 180,000	% 100	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	同社製造の生コンクリートを受託販売している。
日本セメント㈱	株 216,736,400	% 0	同社の役員1名が当社の役員に就任している。	当社製造のセメントの販売を同社へ委託している。

(E) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(F) 長期借入金明細表

（単位　千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					返済期日	使途	担保	返済方法
安田信託銀行株式会社	(165,000) 533,750	—	165,000	(150,000) 368,750	64.9.30まで	設備資金	川崎工場財団	分割返済
株式会社日本長期信用銀行	(99,200) 309,800	—	99,200	(87,200) 210,600	64.7.31まで	〃	〃	〃
株式会社日本債券信用銀行	(40,400) 131,600	—	40,400	(34,400) 91,200	64.8.31まで	〃	〃	〃
株式会社富士銀行	(129,100) 296,000	—	129,100	(82,800) 166,900	62.9.30まで	〃	〃	〃
株式会社第一勧業銀行	(71,720) 137,620	—	71,720	(39,200) 65,900	62.9.30まで	〃	〃	〃
日本開発銀行	(64,000) 593,900	—	64,000	(64,000) 529,900	71.3.20まで	〃	〃	〃
公害防止事業団	(49,590) 149,320	—	49,590	(40,470) 99,730	64.9.20まで	〃	〃	〃
年金福祉事業団	(706) 9,884	—	706	(706) 9,178	73.3.20まで	〃	青葉台社宅	〃
計	(619,716) 2,161,874	—	619,716	(498,776) 1,542,158				

㈱ （　）内の数字は1年以内に返済する金額であるため、貸借対照表においては流動負債として掲記している。

借入先別の当該貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	60.5~61.4	61.5~62.4	62.5~63.4
安田信託銀行株式会社	150,000千円	125,000千円	45,000千円
株式会社日本長期信用銀行	87,200 〃	63,200 〃	40,200 〃
株式会社日本債券信用銀行	34,400 〃	28,400 〃	18,400 〃
株式会社富士銀行	82,800 〃	61,300 〃	22,800 〃
株式会社第一勧業銀行	39,200 〃	21,200 〃	5,500 〃
日本開発銀行	64,000 〃	64,000 〃	64,000 〃
公害防止事業団	40,470 〃	26,560 〃	13,080 〃
年金福祉事業団	706 〃	706 〃	706 〃
計	498,776 〃	390,366 〃	209,686 〃

(G) 資本金明細表

既発行株式		種類	発行数	券面総額または資本組入総額	上場証券取引所名	摘要
	額面株式	普通株式	株 20,400,000	千円 1,020,000	東京	1. 券面額 50円 2. 券面総額 1,020,000千円 3. 関係会社の所有株数 日本セメント㈱ 5,941,400株
	資本の額		1,020,000千円			

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
	千円 100,000	昭和31年12月20日 再評価積立金より組入
	72,000	昭和35年3月26日 〃
	67,200	昭和37年3月17日 〃
	計 239,200	

(H) 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条により省略。

(I) 利益準備金および任意積立金明細表

（単位 千円）

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金		255,000	－	－	255,000	
任意積立金	退職手当積立金	203,150	－	－	203,150	
	配当引当積立金	81,000	－	－	81,000	
	研究積立金	21,000	－	－	21,000	
	公害防止準備金	14,190	－	14,190	－	※
	特別償却準備金	249,826	－	81,317	168,508	※
	別途積立金	1,344,510	125,000	－	1,469,510	
	計	1,913,677	125,000	95,508	1,943,168	
合計		2,168,677	125,000	95,508	2,198,168	

㊟ 当期増加額および減少額は前期決算の利益処分によるものである。なお※印は租税特別措置法の規定に基づく取崩額である。

(J) 減価償却費明細表

（単位　千円）

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	1,700,057	44,848	971,736	728,321	57.2		
構築物	1,514,839	59,010	721,087	793,751	47.6		
機械および装置	8,979,513	436,776	6,766,914	2,212,598	75.4		
車輌および運搬具	94,517	4,340	80,946	13,570	85.6		
工具、器具および備品	195,793	16,636	155,220	40,573	79.3		
小計	12,484,720	561,612	8,695,905	3,788,815	69.7	－	－
無形固定資産							
電気・ガス供給施設利用権	91	6	48	42	53.3		
工業用水道施設利用権	8,801	586	4,987	3,813	56.7		
小計	8,892	592	5,036	3,856	56.6	－	－
合計	12,493,613	562,205	8,700,941	3,792,672	69.6	－	－

㊟ 当期償却額の原価算入の内訳は次のとおりである。

製造費用	511,994 千円	
販売費および一般管理費	38,856 〃	（運賃諸掛中の償却費 31,668 千円を含む。）
営業外費用	11,353 〃	
計	562,205 〃	

(K) 引当金明細表

（単位　千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	37,781	34,864	－	※ 37,781	34,864	
修繕引当金	352,721	367,802	352,721	－	367,802	
退職給与引当金	1,866,696	341,066	297,915	－	1,909,847	

㊟ ※印は税法の規定に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資　産　の　部

(A) 流　動　資　産

1. 現金および預金　　1,915,044 千円

（単位　千円）

摘　　要	金　　額	預金・種別	金　　額
現　　金	2,817	当座預金	5,979
預　　金	1,912,226	普通預金	87,423
		通知預金	237,700
		定期預金	1,580,900
		別段預金	224
計	1,915,044	計	1,912,226

2. 受　取　手　形

受取手形 661,575 千円（この他割引高および裏書高 221,174 千円）はセメントおよび生コンクリート代金に対するものであり、その内主なるものは販売店および建設業者よりの手形である。

3. 関係会社に対する受取手形

受取手形 1,320,642 千円（この他割引高および裏書高 1,219,432 千円）はセメント代金に対するものである。

㈱　2.受取手形および 3.関係会社に対する受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

（単位　千円）

期　　日	昭和60年5月	6　月	7　月	8　月	9　月	10　月	計
2. 受取手形	59,246	189,746	253,632	131,295	27,073	580	661,575
3. 関係会社に対する受取手形	60,000	140,434	597,350	522,857	－	－	1,320,642

4. 売　掛　金　　348,985 千円

（単位　千円）

摘　　要	金　　額
特約販売店	146,461
その他	202,524
計	348,985

5. 関係会社に対する売掛金　　1,163,273 千円

（単位　千円）

摘　　要	金　　額
日本セメント㈱	1,018,159
その他	145,113
計	1,163,273

売掛金ならびに関係会社に対する売掛金の回収状況

（単位　千円）

区　分	前期繰越高	売上高	回収高	期末残高	回転率 (売上高／期末残高)	滞留期間 (期末残高／売上高×1／12)
一般口	218,355	2,741,812	2,611,182	348,985	7.9 回転	1.5 月
関係会社口	1,110,594	13,163,707	13,111,028	1,163,273	11.3 〃	1.1 月
計	1,328,949	15,905,520	15,722,211	1,512,258	10.5 〃	1.1 月

㈱　上記金額には、受託生コン代 1,015,348 千円を含む。

6. 製　　品　　218,113 千円

（単位　千円）

品　名	金　額
セメント	191,644
その他	26,468
計	218,113

7. 半　製　品　　74,873 千円

（単位　千円）

品　名	金　額
調合原料	5,186
クリンカー	69,397
その他	289
計	74,873

8. 原　料　品　　358,987 千円

（単位　千円）

品　名	金　額
石灰石	71,405
石膏	12,493
石炭・その他の原料品	275,088
計	358,987

9. 貯　　蔵　　品　　171,464 千円

（単位　千円）

品　　名	金　　額
耐　火　煉　瓦	26,808
鉄　鋼　類	119,888
そ　の　他	24,767
計	171,464

(B) 固　定　資　産

1. 従業員長期貸付金　　149,375 千円　　従業員に対する住宅貸付金

(2) 負　債　の　部

(A) 流　動　負　債

1. 買　掛　金　　1,388,208 千円

（単位　千円）

摘　　要	金　　額
原燃料品代	516,462
貯蔵品代	369,615
生コンクリート代	500,188
その他	1,942
計	1,388,208

2. 関係会社に対する買掛金　　167,483 千円

（単位　千円）

摘　　要	金　　額
原燃料品代	128,791
貯蔵品代	12,434
生コンクリート代	14,106
その他	12,150
計	167,483

3. 短期借入金　　1,408,000 千円

（単位　千円）

借　入　先	金　額	使　途	担　保	期　限
株式会社富士銀行	430,000	運転資金	なし	61. 4. 30
株式会社第一勧業銀行	218,000	〃	〃	〃
株式会社東海銀行	120,000	〃	〃	〃
株式会社太陽神戸銀行	100,000	〃	〃	〃
株式会社大和銀行	50,000	〃	〃	〃
株式会社三菱銀行	30,000	〃	〃	〃
株式会社協和銀行	30,000	〃	〃	〃
株式会社横浜銀行	310,000	〃	〃	〃
株式会社駿河銀行	20,000	〃	〃	〃
安田信託銀行株式会社	100,000	〃	〃	〃
計	1,408,000			

4. 未　払　費　用　　517,909 千円

（単位　千円）

摘　　要	金　　額
給　　料	20,274
期　末　賞　与	166,522
電　力　料	143,600
請　負　金	71,927
運　賃　諸　掛	76,994
そ　の　他	38,590
計	517,909

5. 関係会社に対する未払費用　260,036 千円

（単位　千円）

摘　　要	金　　額
運　賃　諸　掛	202,104
請　負　金	56,413
そ　の　他	1,518
計	260,036

6. 従業員預り金　　176,070 千円　　従業員よりの社内預金

7. 設備関係未払金　　40,179 千円　　設備取得に対する未払金

(B) 固　定　負　債

1. 預り保証金　　443,243 千円　　特約販売店よりの販売契約保証金

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

（単位　百万円）

摘要		昭和59年5月より昭和59年7月まで	昭和59年8月より昭和59年10月まで	昭和59年11月より昭和60年1月まで	昭和60年2月より昭和60年4月まで	計
前月繰越		1,943	2,105	1,833	1,914	1,943
収入	営業収入	2,964	2,930	3,137	3,581	12,612
	営業外収入	127	56	133	65	381
	借入金	600	—	200	—	800
	その他の収入	622	623	455	339	2,039
	計	4,313	3,609	3,925	3,985	15,832
支出	原材料費	986	930	1,114	1,193	4,223
	人件費	401	245	382	240	1,268
	運賃諸掛費	603	651	733	609	2,596
	経費	708	806	819	813	3,146
	設備費	2	17	20	31	70
	借入金返済	139	629	344	306	1,418
	支払利息	88	80	68	72	308
	配当金	0	101	0	0	101
	税金	443	48	123	21	635
	その他の支出	781	374	241	699	2,095
	計	4,151	3,881	3,844	3,984	15,860
差引月末残高		2,105	1,833	1,914	1,915	1,915

(注) 1. 営業収入および原材料費には受託生コンクリートによる収入および支出を含んでいる。

2. 人件費は給料および賞与で退職金は含んでいない。

3. 受取手形の裏書譲渡高は資金繰表には含まれていない。

(2) 今後の資金計画

（単位　百万円）

摘要		昭和60年5月より 昭和60年7月まで	昭和60年8月より 昭和60年10月まで	計
前月繰越		1,915	2,091	1,915
収入	営業収入	3,735	2,872	6,607
	営業外収入	124	58	182
	借入金	600	−	600
	その他の収入	247	610	857
	計	4,706	3,540	8,246
支出	原材料費	1,363	1,155	2,518
	人件費	376	238	614
	運賃諸掛費	635	647	1,282
	経費	745	782	1,527
	設備費	18	50	68
	借入金返済	140	591	731
	支払利息	73	56	129
	配当金	0	102	102
	税金	432	52	484
	その他の支出	748	164	912
	計	4,530	3,837	8,367
差引月末残高		2,091	1,794	1,794

㊟ 1. 営業収入および原材料費には受託生コンクリートによる収入および支出を含んでいる。

2. 人件費は給料および賞与で、退職金は含んでいない。

3. 受取手形の裏書譲渡高は資金繰表には含まれていない。

4. その他

特記すべき事項はない。

第6　親会社および子会社に関する事項

1.　親会社に関する事項

該当事項なし。

2.　子会社に関する事項

(1)　連　結　子　会　社

名称および住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容	
			直接所有	間接所有	計		
第一コンクリート株式会社 東京都中央区	千円 90,000	生コンクリートの製造、販売	% 100	% —	% 100	1.役員の兼任 2.資金援助 3.営業上の取引 4.設備の賃貸借 5.その他	当社役員2名 なし 同社製品の受託販売 工場用地他賃貸 なし
芙蓉コンクリート株式会社 神奈川県川崎市	10,000	生コンクリートの製造、販売	—	62.5	62.5	1.役員の兼任 2.資金援助 3.営業上の取引 4.設備の賃貸借 5.その他	第一コンクリート㈱役員1名 なし 同社製品の受託販売 工場用地賃貸 なし

㈱　第一コンクリート株式会社は特定子会社に該当する。

(2)　非　連　結　子　会　社

名称	住所
第一鉱業株式会社	神奈川県川崎市
第一エンジニアリング株式会社	〃
デイ・シイ興産株式会社	東京都中央区
平塚第一運輸株式会社	神奈川県平塚市
相栄運輸株式会社	神奈川県相模原市
有限会社　八千代生コン	千葉県八千代市

㈱　特定子会社に該当するものはない。

3.　連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は、昭和60年8月末日までに提出する予定である。

第7　株式事務の概要

決算期	4月30日		定時株主総会	7月中
株主名簿閉鎖の期間	5月1日～5月31日		基準日	4月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券		中間配当基準日	10月31日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社本店　証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社本店　証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	東京証券取引所の定める当会社の株式1,000株の売買手数料相当額を買取り株式数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞（東京）			
株主に対する特典	なし			

●◀お　わ　り▶●